



リサイクル。
それは限りない価値創造です。

ホームページをリニューアルしました。



<https://www.dik-net.com/>

事業内容やIR情報などの最新情報をご覧ください。



大紀アルミ

検索



第94期 報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

CONTENTS

- P1-2 トップメッセージ
- P3 事業活動コンセプト
- P4 国内ネットワーク
- P5-6 グローバルネットワーク
- P7-8 連結財務諸表
- P9 会社概要
- P10 株式情報



株式会社 大紀アルミニウム工業所

株式会社 大紀アルミニウム工業所

証券コード：5702

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第94期報告書をお手許へお届けいたします。

2021年6月

代表取締役 社長執行役員

山本隆章



事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動が抑制され消費活動が大幅に減少し、景気は急速に悪化しました。

また、海外でも、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界経済の先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと当社グループにおいては、大手需要先である自動車メーカーは上半期に比して、生産及び出荷は回復傾向で推移しました。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、前年同期に比して平均販売価格が低

下したことにより、アルミニウム二次合金地金889億5千1百万円（前年同期比8.2%減）、商品・原料他502億4千3百万円（前年同期比19.2%減）で、これらを併せた売上高総額は1,391億9千4百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

収益面につきましては、自動車メーカーの半導体不足による生産の減少懸念があったものの、影響が軽微に推移したことと、製品価格と原料価格の価格差（スプレッド）が順調に推移した結果、経常損益につきましては、90億4千6百万円（前年同期比17.1%増）の利益となり、親会社株主に帰属する純損益は61億4千2百万円（前年同期比10.0%増）の利益を計上すること

となりました。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による世界的な消費の落ち込みや生産活動の停滞など、世界経済が減速することが懸念されており、予断を許さない状況が続くと見込まれます。

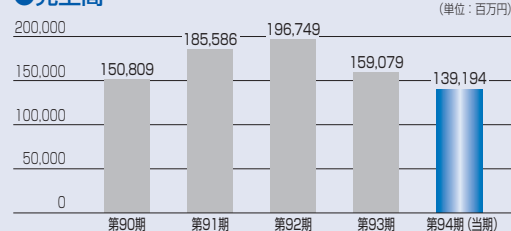
このような状況下において、当アルミニウム二次合金業界は大手需要先である自動車メーカーの生産動向の影響が大きいとため、先行きの不透明感が強い状況で推移するものと思われます。

こうした中、当社グループは、需要に見合う効率的な生産体制、原材料の価格変動にも対応出来る購買体制を構築するなど、時代の変化に敏速に対応し、社業の発展に万全を期する所存であります。

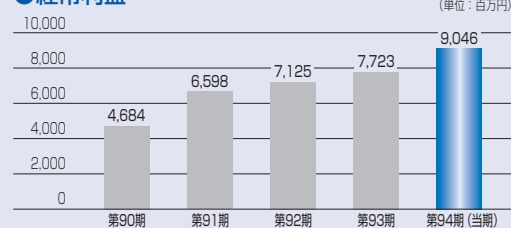
株主各位におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

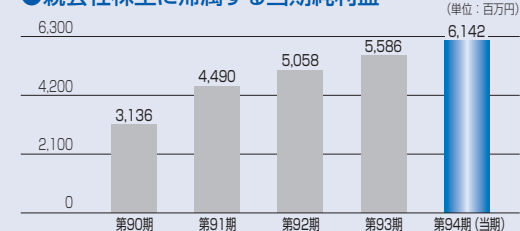
●売上高



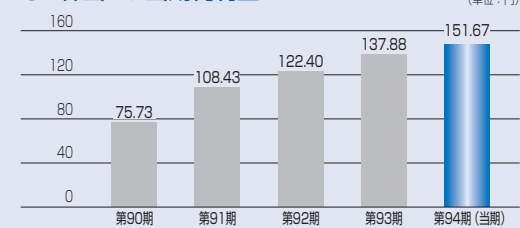
●経常利益



●親会社株主に帰属する当期純利益



●1株当たり当期純利益





事業活動コンセプト

Concept of Business Activities



リサイクル。それは限りない価値創造です。

リサイクルの輪の中で、無限に生き続ける素材 —— アルミニウム。
 その可能性に着目し、1922年（大正11年）の創業以来、常に二次アルミ業界の先駆者として、
 資源循環の輪の中で事業を推進してきたのが大紀アルミです。
 資源に限りがあるからこそ、資源を最大に活かしたい —— 。
 大紀は今日も、未来を拓く価値創造を広げています。



国内ネットワーク

Network

お客様と、もっと近くに。もっと親密に。

生産拠点となる5工場。前処理その他の重要な役割を担う関係会社。
 加えて、営業と情報の前線となる各地の事業拠点……。
 着々と布石を打ってきた大紀グループの国内ネットワークは、年々、密度を高めつつあります。
 これまで以上に、お客様の声に近づくために —— 。
 製品納入はもとより、技術サービス、アフターケアなど、大紀グループならではの多面的な活動を展開中です。





グローバルネットワーク Network

世界とリンクする。“Global”な視点と活動。

それは、海外との取引や活動拠点の設置といった内容のみを指すものではありません。
品質で、コストで、サービスで、また研究開発等の先進性で、たえず世界の水準を見すえて、
地球レベルの活動へとアクセスするという、息の長い取り組みをめざすものです。
地球全体を舞台に、その活動と情報のネットワークは点から線へ、線から面へ。
私たちの“Global” — さらなる新段階を拓きつつあります。



①ロシア代表事務所 (ロシア・モスクワ市)

2001年、モスクワ市に開設。アルミ合金塊の調達と情報収集を担う拠点として活動を展開。



①ポーランド スメルティング テクノロジーズ (ポーランド・パウブジフ市)

2003年、豊田通商(株)、トヨタツウショウヨーロッパ社との合併企業として設立。自動車産業を主ターゲットに、アルミ合金溶湯及び金地金を供給。



②ロサンゼルス駐在事務所&ダイキ インターナショナルトレーディング コーポレーション (アメリカ合衆国・カリフォルニア州)

1984年、日本のアルミ合金業界初の海外拠点を設置。1987年には、スクラップビジネスやその情報収集の拠点、ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーションを設立。



②セイシン(タイランド) (タイ王国・チョンブリ県)

2010年6月、海外における大紀グループ初のダイカスト生産拠点としてタイに設立。アセアン地域全体をターゲットに活動を展開。



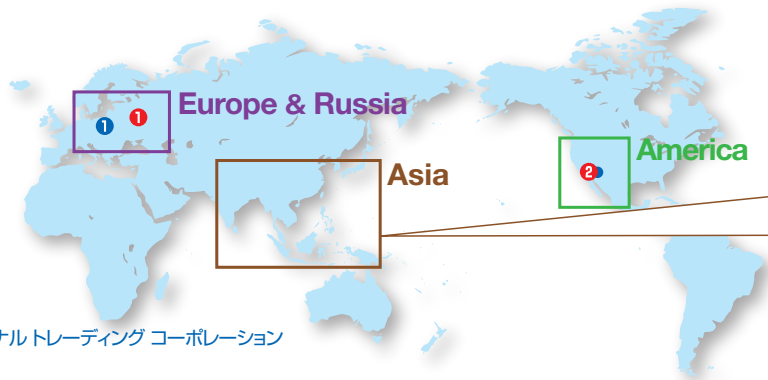
③ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド) (タイ王国・チョンブリ県)

1999年、合併企業としてタイに設立。その後、100%子会社として、アルミ合金地金の製造販売を主事業とし、自動車産業等へ供給。



④ダイキアルミニウム インダストリー インディア (インド・アンドラ・プラデシュ州)

2018年12月、インド国内製造・販売拠点として設立。インド国内におけるシェアの維持及び拡大を推進するとともに、ASEAN域を含むアジアでの事業拡大へと繋げるため展開。



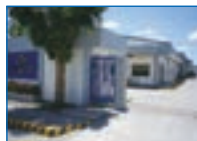
⑤キョウワキャストイング(タイランド) (タイ王国・ラヨーン県)

2011年8月、(株)共和鋳造所との合併企業として設立。アセアン地域全体をターゲットに活動を展開。



⑥ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア) (マレーシア・セランゴール州)

1993年、マレーシア現地企業に出資して設立。マレーシアと周辺諸国の日系企業等にアルミ合金を供給。



⑭ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピン) (フィリピン・カピテ州)

2010年9月、現地法人と合併により設立。ダイカスト・鋳物メーカー等から発生するグライ粉・ドロス・不良品の加工等を主事業とする。



⑦江蘇博遠金属有限公司 (中国・金湖県)

2017年、中国企業と合併により設立。2018年4月よりアルミ合金の生産を開始し、中国華東地区等の日系企業に供給。



⑮ダイキ エンジニアリング タイ (タイ王国・サムットプラカン県)

2002年、自動車産業の進展がめざましいタイに設立。大紀グループ各社と連携し「炉」のきめ細かな展開を継続。



⑯上海大紀新格工業炉有限公司 (中国・上海市)

2004年、中国・上海市に設立。アジアの部品等の最適調達拠点としても活動。

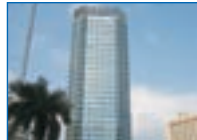
⑧上海駐在事務所 (中国・上海市)

2008年、中国・上海市に開設。中国、特に上海周辺のアルミ合金需要動向の把握等を含めたビジネス展開を推進。



⑧大紀(佛山)経貿有限公司 (中国・佛山市)

2009年、中国国内販売拠点として設立。需要の伸びが期待される中国市場で、アルミ合金地金他を日系企業等に供給。



⑨大正金属(控股)有限公司 (中国・香港)

2008年、香港現地企業に出資して設立。スクラップビジネスや、その情報収集の拠点として活動を展開。



⑩ダイキアルミ ベトナム (ベトナム・ハノイ市)

2016年5月、ベトナム国内販売拠点として設立。ベトナム国内におけるアルミニウム二次合金地金の販売、加工、スクラップの輸出入販売及びエンジニアリングサービスを展開。



⑪アングロ アジア アロイズ ベトナム (ベトナム・ハノイ市)

2009年12月、ベトナム国内ユーザーへの地金販売サポートとしてアングロ アジア アロイズベトナムの株式を15%取得し、ユーザー発生のスクラップの加工ビジネスを展開。



⑫グエットミンツウダイキアルミ (ベトナム・ビンフック省)

2020年ベトナム生産拠点として、ベトナム北部ビンフック省のアルミニウム二次合金メーカーに出資。現地にて技術的なサポートや当社販社ダイキアルミ ベトナムとのコラボ展開を行いながらAD12.1を中心にあらゆる品種に対応して生産し国内外に販売。



⑬ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア (インドネシア・カラワン県)

2010年4月、アセアン地域の惑星拠点として設立。アルミ合金地金・溶解設備・アルミスクラップの販売に加え、2011年8月からアルミ合金の生産を開始。



⑬ダイキトレーディング インドネシア (インドネシア・カラワン県)

2016年3月、インドネシア国内販売拠点として設立。インドネシア国内におけるシェアの維持及び拡大を推進するとともに、自社生産品以外の商品展開(輸入商品塊)を行うことで国内外への販路拡大を展開。



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

科 目	金 額（単位：百万円）	
	前連結会計年度 （2020年3月31日）	当連結会計年度 （2021年3月31日）
資産の部		
流動資産	58,303	70,868
現金及び預金	9,276	5,777
受取手形及び売掛金	29,416	37,915
商品及び製品	8,760	10,847
仕掛品	276	138
原材料及び貯蔵品	7,394	12,443
その他	3,183	3,755
貸倒引当金	△4	△8
固定資産	24,930	26,698
有形固定資産	21,156	21,480
無形固定資産	145	124
投資その他の資産	3,628	5,093
資産合計	83,234	97,567

科 目	金 額（単位：百万円）	
	前連結会計年度 （2020年3月31日）	当連結会計年度 （2021年3月31日）
負債の部		
流動負債	34,627	44,234
固定負債	9,915	9,548
負債合計	44,543	53,782
純資産の部		
株主資本	37,167	42,387
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,835	8,843
利益剰余金	23,326	28,538
自己株式	△1,340	△1,340
その他の包括利益累計額	980	700
その他有価証券評価差額金	609	1,195
繰延ヘッジ損益	77	14
為替換算調整勘定	367	△745
退職給付に係る調整累計額	△73	236
新株予約権	145	145
非支配株主持分	397	551
純資産合計	38,691	43,785
負債・純資産合計	83,234	97,567

連結損益計算書

科 目	金 額（単位：百万円）	
	前連結会計年度 （2019年4月1日から 2020年3月31日まで）	当連結会計年度 （2020年4月1日から 2021年3月31日まで）
売 上 高	159,079	139,194
売 上 原 価	144,376	123,063
売 上 総 利 益	14,703	16,130
販売費及び一般管理費	6,984	6,885
営 業 利 益	7,719	9,245
営 業 外 収 益	842	495
営 業 外 費 用	839	694
経 常 利 益	7,723	9,046
特 別 利 益	283	6
特 別 損 失	313	94
税金等調整前当期純利益	7,693	8,958
法 人 税 等 合 計	2,046	2,774
当 期 純 利 益	5,647	6,183
非支配株主に帰属する当期純利益	60	40
親会社株主に帰属する当期純利益	5,586	6,142

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額（単位：百万円）	
	前連結会計年度 （2019年4月1日から 2020年3月31日まで）	当連結会計年度 （2020年4月1日から 2021年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,241	△4,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,929	△4,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,146	6,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△207	△199
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,958	△3,474
現金及び現金同等物の期首残高	5,244	9,177
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	975	－
現金及び現金同等物の期末残高	9,177	5,702

■創 業 1922年11月23日

■設立 1948年10月29日

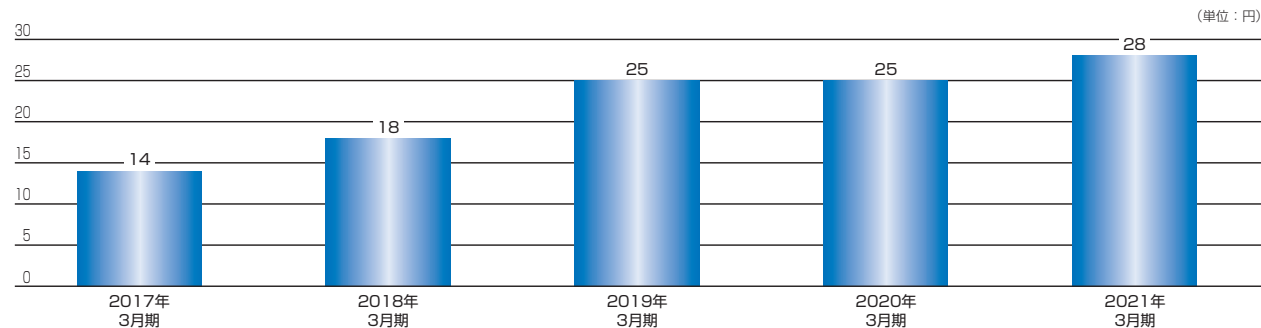
■資本金 6,346,642,553円

■従業員数 314名

■ 営業品目

- アルミニウム二次合金地金（ダイカスト用・鋳物用・圧延用・脱酸用）の製造・販売
- 溶解炉及び関連設備・機器、溶解システム等の設計・製作・販売並びにその補修

■ 1株当たり配当額の推移



■ 役員

[illegible]

(注) 1. 辰野守彦、磯貝英士及び谷謙二は、社外取締役であります。
2. 野澤密孝、石黒訓は、社外監査役であります。

■会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 160,000,000株

(2) 発行済株式の総数43,629,235株
(自己株式3,126,975株を含む。)

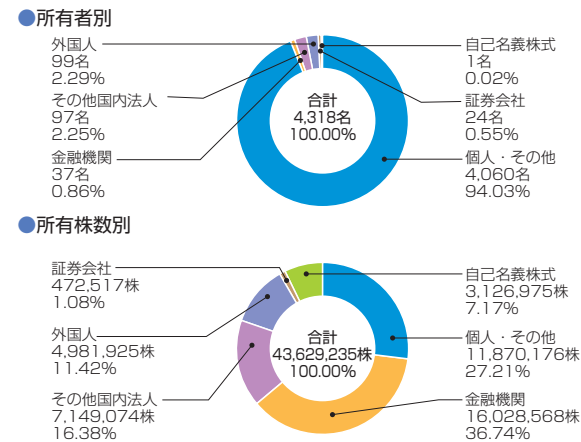
(3) 当期末株主数 4,318名

(4) 大株主

株 主 名	持 株 数 千株	持株比率 %
有 限 会 社 山 本 エ ス テ ー ト	3,480	8.5
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行	2,709	6.6
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,992	4.9
株 式 会 社 日 本 信 託 銀 行	1,904	4.7
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	1,580	3.9
山 本 隆 章	1,527	3.7
大 紀 ア ル ミ 得 意 先 持 株 会	1,297	3.2
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,004	2.4
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,003	2.4
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,002	2.4

(注) 1. 上記以外に自己株式を3,126,975株保有しております。
2. 持株比率は、自己株式(3,126,975株)を控除して計算しております。

■株式分布状況



株主メモ

■事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

■定時株主総会 6月中

■ 配当の基準日 中間配当 9月30日
 期末配当 3月31日

■单元株式数 100株

■株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

■郵便物送付及び
お問合せ先

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社に なります。	〒168-8507東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
未払配当金のみ、株式会社みずほ銀行 本店及び全国各支店でもお取引いたします。		
ご注意	支払明細発行について は、右の「特別 口座の場合」の郵便物 送付先・電話お問合せ 先・お取扱店をご 利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はで きません。

■公告方法 電子公告

但し、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場
合は、日本経済新聞に掲載して行います。
※公告掲載の当社ホームページアドレス
<https://www.dik-net.com/>

■ 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部